

# 投資情報 ウィークリー

2020/09/14



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

## 三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

# 投資情報ウィークリー

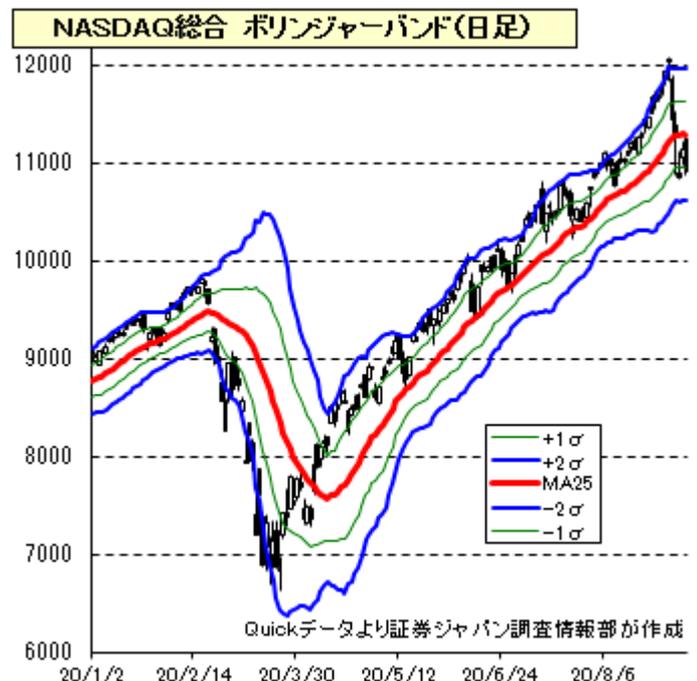
2020年9月14日号  
調査情報部

## 今週の見通し

先週は、アップルなど大型ハイテク株を中心に米国株が急落。NASDAQ 総合は8日に4.1%下げ、2日の高値からの調整率は10%に達した。オプション取引等による短期的な急騰の反動安、ロビンフッドにSECの調査が入ったこと、テスラ株の急落(大株主の保有数縮小、S&P500 構成銘柄への不採用などで)、米中対立激化などが重なり、投資家心理が一気に悪化した。一方、日本株は確りの動きだった。日経平均は米国株安にもかかわらず終値ベースで23000円台を維持、週間の騰落率はプラスになった。景気敏感株が強く、セクター的には海運、空運、鉄鋼、ガラスなどの上昇率が大きい一方、情報・通信などが売られた。東京都が新型コロナの感染状況の警戒レベルを引き下げたことなどから内需の関連銘柄も買われた。なお、東証1部の売買代金は週半ばから2兆円台を超えた。その他の市場では、ドル円が106円台を挟んだ動き、金が底堅く、原油は下落。

今週は日本株に注目が集まろう。14日に自民党総裁選投開票、16日に臨時国会が召集、同日に新首相指名、新内閣が発足する予定。現時点では菅官房長官が有力とみられ、長期政権終了のリスク(アベグジット・リスク)よりも、「アベノミクス」を継承して前進させる「スガノミクス」に対する期待が強まり、引き続き関連株が人気化しよう。秋、冬の到来を前に、新政権はコロナの対策を一段と強化することが期待される(医療、ワクチン・治療薬、換気・空気清浄機、深紫外線装置や抗菌・滅菌製品など)他、「Go To トラベル」や「Go To イート」、ふるさと納税などの景気刺激・地方活性化策、デジタル庁創設などで恩恵を受ける銘柄(DX 関連)などが物色されよう。なお、菅氏は今後10年消費増税が不要だとの考えも示しており、一安心か。また、永田町では衆院解散総選挙が10月末にも行われるとの噂が出ているようで、市場では選挙で日本株は買いとの見方も出ている。日経平均の1980年以降の解散総選挙前後の動きでは、解散日から投票日(投票直前の営業日)までのパフォーマンスが良かったことがわかる(その後は外部環境次第か?)。新政権に対する政策期待の高まりが背景にありそうだ。その他のスケジュールでは、日銀金融政策決定会合(16、17日)にも注目。景気判断、そして黒田総裁の存在感に期待。一方、先週も述べたが、米FOMC(15、16日)、FRB議長の記者会見は要警戒だ。そもそも損益通算の売りが出やすい9月の米国株のパフォーマンスは芳しくなく、特に大統領選挙年の9月、10月のNYダウは調整しやすい(特に2000年以降)傾向があるだけに、ボラの高まりに注意。米国の政局(景気対策)、新型コロナの状況(ワクチンの開発状況、欧州での新規感染者増など)を注視したい。

テクニカル面では、NASDAQ 総合の25日MAが先週に下落に転じた。その局面では、ボリンジャーバンド-2σ(10日現在:10619)処が目先の下値目途となりやすいが、中期トレンドを見る75日MAは現在10545。その水準付近で下げ止まるのが出来るかがポイント。(増田 克実)



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ☆TOPIX1000 採用で3月期決算中間配当実施予定の主な低PBR高利回り銘柄群

東証1部全銘柄の今期予想加重配当利回りは、10日時点で2.17%の水準にある。一方、個別では利回り3%以上の銘柄が東証1部全体の24%に相当する529銘柄に達している。下表には3月期決算中間配当実施予定で、実績PBRが1倍未満の高配当利回り銘柄を選別した。好取組銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX1000採用で3月期決算中間配当実施予定の主な低PBR高利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
8242	H2Oリテイ	714	29.4	0.36	5.6	-49.3	1.7	1.11	-5.99
4246	DNC	587	-	0.57	5.11	-84.2	0.7	15.36	13.1
6417	SANKYO	2960	29.2	0.67	5.06	-35.4	0.86	7.2	4.36
7860	エイベックス	989	21.5	0.96	5.05	-0.6	0.97	10.97	12.55
8725	MS&AD	2972.5	12.9	0.63	5.04	7.8	0.3	2.32	0.16
6724	エプソン	1256	434.6	0.87	4.93	-64.7	1.62	2.7	5.36
8601	大和	465.2	11.2	0.58	4.72	13.8	1.37	-0.69	3.3
7186	コンコルディ	375	11.3	0.4	4.53	-15.9	0.51	8.19	11.6
8020	兼松	1337	7.7	0.85	4.48	-3.5	0.75	4.69	9.7
9832	オートバックス	1391	20.1	0.94	4.31	0.5	0.15	2.53	5.27
8031	三井物	1940	18.1	0.84	4.12	-58.8	1.04	13.84	18.82
8630	SOMPO	3903	9.3	0.85	4.09	15.9	0.6	3.96	8.91
8098	稲畑産	1320	9.3	0.52	4.01	-29.6	0.61	3.67	6.62
8281	ゼビオHD	756	13.3	0.28	3.96	-11	1.53	-1.88	-8.57
9412	スカパーJ	456	16.9	0.59	3.94	-22.3	0.77	8.41	10.22
8795	T&D	1128	5.5	0.51	3.9	45.9	1.09	14.15	19.75
4202	ダイセル	820	24.7	0.7	3.9	-38.6	1.44	5.54	1.69
6995	東海理	1611	-	0.67	3.84	-	0.53	7.16	11.04
7994	オカムラ	738	12.9	0.59	3.79	-38.8	1.03	-0.88	-4.98
1812	鹿島	1323	8.4	0.83	3.77	-19.5	1.08	4.23	10.13
3231	野村不HD	2127	12.4	0.69	3.76	-32.9	0.89	8.65	13.47
9506	東北電	1069	7.9	0.65	3.74	0	1.33	3.19	2.94
3865	北越コーポ	374	17.9	0.34	3.74	-64.9	1.33	1.05	-2.34
4183	三井化学	2699	19.5	1.01	3.7	-	0.34	16.47	23.07
1969	高砂熱	1523	8.8	0.88	3.67	-17	1.75	0.76	-5.31
1801	大成建	3615	13.5	1	3.59	-51.5	1.71	-2.35	1.19
9303	住友倉	1342	17.2	0.66	3.57	-22	0.48	4.62	6.31
4182	菱ガス化	1969	24	0.82	3.55	-16.4	1.07	12.55	26.16
4676	フジHD	1045	26.7	0.32	3.44	-47.8	1.88	2.4	0.72
7752	リコー	762	153.3	0.61	3.41	-88.7	1.88	-1.44	-0.2
4118	カネカ	2938	19.1	0.57	3.4	-18.7	1.64	8.68	8.5
4044	セゾ子	2201	59.3	0.54	3.4	-82.5	0.54	10.64	13.87
8015	豊田通商	3240	14.2	0.94	3.39	-35.9	0.91	11.77	20.03
6471	日精工	894	-	0.91	3.35	-97.9	1.25	13.02	17.78
1942	関電工	846	9	0.68	3.3	-14	1.28	-3.19	-4.11
7203	トヨタ	6955	26.6	0.96	3.16	-	1.05	1.58	3.47
4042	東ソー	1772	10.8	1.01	3.16	-6.9	0.59	17.75	24.73
7966	リンテック	2478	16.2	0.94	3.14	3.6	0.13	-1.6	1.4
1802	大林組	1021	7.7	0.87	3.13	-20.8	1.6	2.02	4.9
8012	長瀬産	1421	14	0.56	3.09	-18.8	0.33	7.67	8.94
4401	ADEKA	1552	16	0.76	3.09	-27.2	0.12	5.03	8.88
3941	レンゴー	779	6.8	0.67	3.08	-2.8	1.98	-4.67	-6.11
4272	日化薬	980	27.8	0.79	3.06	-44.5	0.87	-7.39	-4.96
5444	大和工	2615	43.5	0.55	3.05	-26.5	0.26	11.17	18.37

※指標は9/10日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 参考銘柄

### 1414 ショーボンドHD

橋梁をはじめとする社会インフラの補修・補強に特化した専門会社で、設計・施工を軸に材料・工法の研究開発、製造、販売までをトータルでサポートしている。20年6月期業績は売上高が前年比11.1%増の675.9億円、営業利益が同10.3%増の129.3億円となった。受注高は高速道路会社が発注する大規模更新・修繕工事（高速道路リニューアルプロジェクト）の大型工事の受注のほか、国や自治体からの受注も好調で、前年比13.5%増の844.3億円となった。また、受注残高は同31.1%増の709.4億円と好調だった。売上高も手持ち工事の順調な進捗で完成工事高が増加し、増収となった。利益面では完工高の増加に加え、採算管理の徹底により高水準を維持し、二けた増益となった。21年6月期は売上高が717億円（前期比6.1%増）、営業利益が134億円（同3.6%増）を見込んでいる。国土強靱化のための3か年緊急対策による国や地方自治体からの発注に加え、高速道路会社の大規模更新・修繕工事の発注継続などで受注環境は良好だ。新型コロナの影響は予測困難とのことで予想には織り込んでいないが、豊富な受注残を消化し、堅調な業績が続こう。なお、年間配当は前期比7円増の86.50円を予定している。

### 6963 ローム

カスタムLSIのトップメーカーで、車載向けやスマホ向け、産業機器向けのパワー半導体やドライバICなどに強みを持つ。21年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比10.8%減の809.9億円、営業利益が同28.6%減の60.4億円となり、すべてのセグメントで大幅な減収減益となった。LSI事業では、自動車市場の低迷により、カーオーディオやカーナビ向けの電源、各種ドライバICが苦戦した。また、産業機器向けではFA関連が減少したほか、民生機器向けではアミューズメント向けが好調だったものの、スマートフォンやAV機器向けが厳しい状況だった。半導体素子事業では、トランジスタやダイオード、パワーデバイスに加え、発光ダイオードも自動車関連市場の市況悪化の影響を受けた。ただ、半導体レーザーは家電市場向けを中心に増加した。モジュール事業では、プリンタヘッドが決済端末向けに減少したほか、オプティカルモジュールも自動車関連市場向けリアンプ用LEDモジュールが減少した。21年3月期業績は新型コロナの影響が見極めにくく、通期の見通しは引き続き未定となっているが、中間期については売上高1600億円(前年同期比15.3%減)、営業利益70億円(同60.6%減)と公表した。営業利益の中間計画に対する第1四半期の進捗率は86.2%に達しており、世界的な自動車生産の回復やスマホ向け搭載点数の拡大などを背景に超過達成の可能性があろう。

### 7832 バンダイナムコHD

玩具メーカートップクラスで、ゲーム、アミューズメント、映像ソフトなどに展開する総合エンターテインメント企業。21年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比8.9%減の1450.3億円、営業利益が同12.8%減の199.1億円となった。玩具ホビー事業は国内で「機動戦士ガンダム」シリーズのプラモデルやフィギュアなどハイターゲット向け商品がネット通販などを通じて好調に推移したほか、「仮面ライダー」シリーズなどの定番商品や新定番の玩具周辺商材が好調に推移した。しかし、新型コロナの影響で、アミューズメント施設で展開する景品やデジタルカード商材が苦戦したほか、海外でも欧米を中心に小売店の休業の影響を受けた。セグメント収益は前年同期比4.3%減収、6.9%減益となった。ネットワークエンターテインメント事業では世界展開している「ドラゴンボール」シリーズや「ワンピース」、国内の「アイドルマスター」シリーズ等の主力タイトルが好調に推移したほか、家庭用ゲームでは「ドラゴンボール」タイトルや「鉄拳7」、「ダークソウル」など既存タイトルのリピートが海外を中心に人気となり、同9.3%増収、35.2%増益と堅調だった。また、リアルエンターテインメント事業は新型コロナの影響で国内外のアミューズメント施設等の休業により、施設運営や業務用ゲーム機器販売に大きな打撃となった。同事業の損益は同69.5%減収、56.6億円の赤字となった。さらに、映像音楽プロデュー

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 参考銘柄

ス事業はライブイベントの中止や映像・音楽作品の制作遅れなどにより、同 56.2%減収、88.0%減益と苦戦した。一方、IP クリエイション事業は「機動戦士ガンダム」や「ラブライブ！」などのアニメ映像作品が人気となり同 41.8%増収となったものの、ライセンス収入のプロダクトミックスの悪化により、同 28.6%減益となった。今回、新型コロナウイルスの影響で当初未定だった 21 年 3 月期中間期及び通期の見通しについて、中間期は売上高 3150 億円(前年同期比 9.8%減)、営業利益が 300 億円(同 37.4%減)、通期は売上高が 6500 億円(前期比 10.2%減)、営業利益が 500 億円(同 36.5%減)と公表された。中間計画の営業利益に対する第 1 四半期の進捗率は 66.3%と前年同期(47.6%)を大きく上回っている。ネットワークエンターテインメント事業の好調持続が見込まれるほか、経済活動の再開とともにトイホビー事業やリアルエンターテインメント事業の環境改善も期待され、計画は保守的とみられる。

### 7595 アルゴグラフィックス

3D-CAD システムによる開発支援やデータ解析、IT ソリューションの構築と保守などが柱で、自動車、半導体分野などに展開している。また、SCSK と資本提携を結んでいる。21 年 3 月期第 1 四半期(4~6 月)業績は新型コロナウイルスによる社会経済活動が大幅に制限されたことなどにより、売上高は前年同期比 8.8%減の 117.6 億円、営業利益は同 7.1%減の 15.6 億円となった。主力の PLM(製品ライフサイクル管理)事業は、営業活動の自粛により、システム導入・設置を中心とした客先での作業が伴う案件が一時休止となった影響などから、セグメント収益は売上高が同 9.5%減の 112.8 億円、セグメント利益は同 9.7%減の 10.0 億円となった。また、連結子会社ジーダットが中心となって手掛けている EDA(半導体や電子機器の自動設計)事業は、大型案件を獲得したほか、テレワーク実施に伴う固定費削減で、売上高が同 12.2%増の 4.7 億円、利益が同 5.8 倍の 0.52 億円となった。2021 年 3 月期通期の見通しは売上高 475 億円(前期比 1.4%減)、営業利益 57.5 億円(同 8.2%減)で期初計画を据え置いている。営業利益の通期計画に対する第 1 四半期の進捗率は 27.2%で、前年同期の 26.9%をわずかながらも上回っており、概ね順調なスタートを切ったと言えよう。今後も製造業における次世代技術への研究開発投資は中長期的に不可欠なことから、事業環境は堅調に推移しよう。

(大谷 正之)

### 2471 エスプール

2020 年 11 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 17.8%増の 206.3 億円、営業利益が前期比 24.7%増の 20.0 億円となっている。通期の業績予想に対する上期業績の進捗率は売上高で 47.3%、営業利益で 9.6%となっており、下期には障がい者雇用支援サービスの設備販売件数の増加が見込まれることから、上期の業績は通期の業績予想の達成に向けて順調に推移しているものと思われる。なお、障がい者雇用支援サービスの売上高は前期比 27.6%増の 35.3 億円を見込んでいる。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、上期には設備販売に遅れが発生していたものの、農園開設は計画通り進捗しており、上期に屋外型農園を 4 施設開設している。下期に入って 8 月 3 日には板橋区との官民連携により、障がい者雇用支援サービスで新しく屋内型農園の開設を行っている。地方を中心に展開してきた屋外型農園は障がい者の採用が成長のボトルネックとなっていたものの、屋内型農園は障がい者の採用が比較的容易な東京都内で開設することが可能なビジネスモデルとなっており、既に他の区からも引き合いが増加していることから、今後障がい者雇用支援サービスの展開が加速することが期待される。市場環境では、政府は 2018 年 4 月に障がい者の法定雇用率を 2.2%にまで引き上げたが、2021 年 4 月までに 2.3%への引き上げも予定されており、既に身体障がい者の雇用率が高水準で推移していることを考慮すると、同社の障がい者雇用支援サービスへの旺盛な需要は今後も継続していくものと思われる。同社の業績は高収益事業である障がい者雇用支援サービスの拡大を牽引役に、中期的にも拡大基調が続いていくものと思われる。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜国内スケジュール＞

9月14日(月)

7月第3次産業活動指数(13:30、経産省)  
自民党総裁選投票開票

9月15日(火)

特になし

9月16日(水)

日銀金融政策決定会合(17日まで)  
8月貿易統計(8:50、財務省)  
8月半導体製造装置販売高(SEAJ)  
臨時国会召集、新首相を選出(18日まで)

9月17日(木)

日銀金融政策決定会合最終日、黒田日銀総裁会見  
7月首都圏マンション販売(11:30、不動産経研)  
上場 雪国まいたけ<1375>東1

9月18日(金)

8月全国消費者物価(8:30、総務省)  
8月訪日外国人人数(16:15、政府観光局)

9月21日(月)

敬老の日

9月22日(火)

秋分の日

＜国内決算＞

9月14日(月)

時間未定 ブシロド<7803>  
【1Q】Hamee<3134>、ツルハHD<3391>、  
スマレジ<4431>  
【2Q】エニグモ<3665>、サンバイオ<4592>  
アーランド<9842>  
【3Q】GAテクノ<3491>

9月15日(火)

時間未定 Link-U<4446>  
【3Q】パーク24<4666>

9月16日(水)

時間未定 【1Q】アスクル<2678>

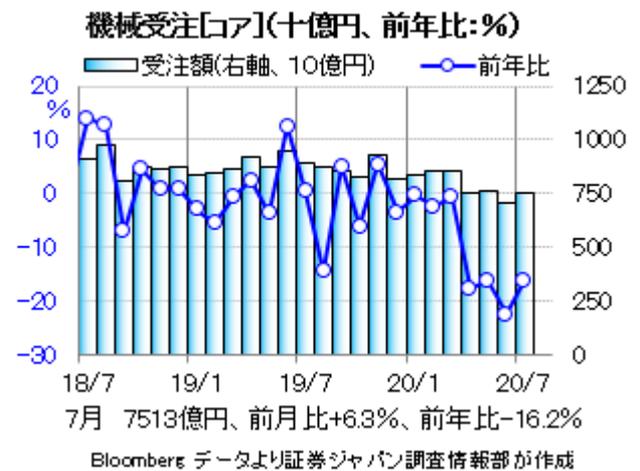
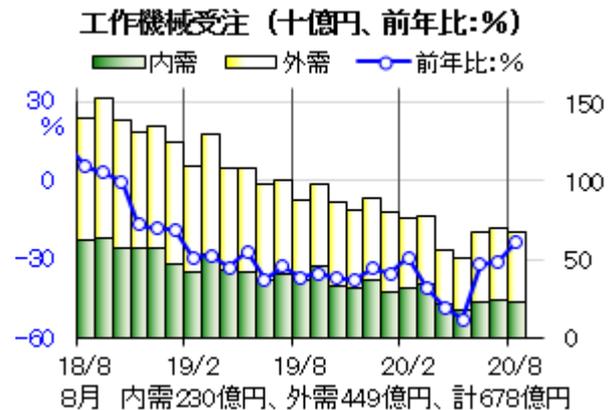
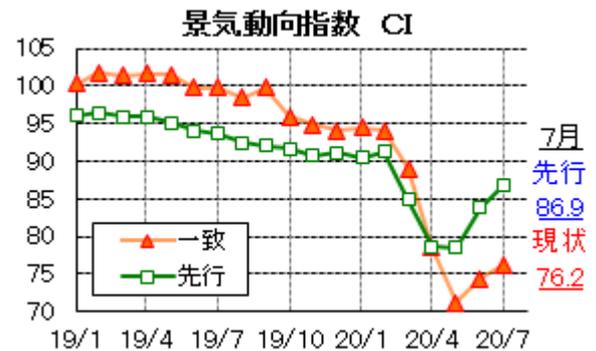
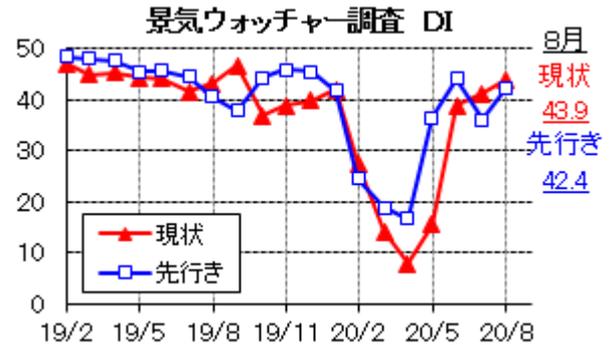
9月17日(木)

時間未定 【1Q】クスリのアオキ<3549>

9月18日(金)

時間未定 【2Q】ALBERT<3906>

【参考】直近で発表された国内の主な経済指標



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

9月14日(月)

欧 7月ユーロ圏鉱工業生産  
OPEC月報  
IAEA理事会(18日まで、ウィーン)

9月15日(火)

FOMC(16日まで)  
中 8月鉱工業生産・小売売上高  
中 8月都市部固定資産投資  
英 5~7月失業率  
独 9月ZEW景気期待指数  
米 8月輸出入物価  
米 9月NY州製造業景況指数  
米 8月鉱工業生産・設備稼働率  
第75回国連総会開会(ニューヨーク)

9月16日(水)

FOMC最終日、パウエルFRB議長会見  
米 8月小売売上高  
米 7月企業在庫  
G20環境相会合(サウジ・リヤド)  
休場 マレーシア(マレーシアデー)、  
メキシコ(独立記念日)

9月17日(木)

米 8月住宅着工  
米 9月フィラデルフィア連銀製造業景況指数  
欧 7月、8月新車販売  
アジア開発銀行年次総会(18日まで、テレビ会議)

9月18日(金)

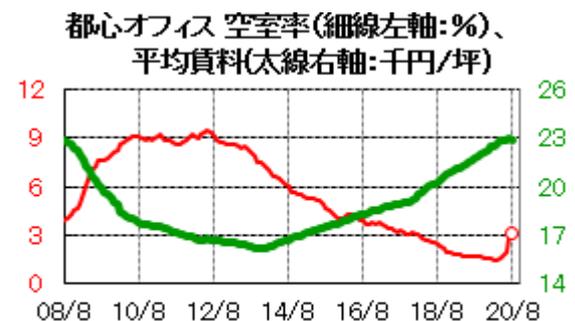
独 8月生産者物価  
欧 7月ユーロ圏国際収支  
米 4~6月期経常収支  
米 8月景気先行指数  
米 9月ミシガン大消費者景況感指数

9月21日(月)

米 8月シカゴ連銀全米活動指数  
IAEA年次総会(25日まで、ウィーン)

9月22日(火)

米 8月中古住宅販売  
G20貿易相会合(テレビ会議)  
国連総会で米口首脳が一般討論演説



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
7月 景気一致指数	76.2 ↓
7月 景気先行指数	86.9 ↑
7月 家計支出 前月比	-6.5% ↓
7月 家計支出 前年比	-7.6% ↓
7月 現金給与総額 前年比	-1.3% ↑
7月 実質賃金総額 前年比	-1.6% ↓
7月 残業代 前年比	-16.6% ↑
7月 国際収支、経常収支	1.468兆円 ↑
7月 国際収支、貿易収支	1373億円 ↑
8月 景気ウォッチャー調査現状	43.9 ↑
8月 景気ウォッチャー調査先行き	42.4 ↑
8月 マネーストックM2 前年比	+8.6% ↑
8月 工作機械受注 前年比 速報	-23.3% ↑
8月 企業物価指数 前年比	-0.5% ↑
2Q GDP 前期比 確報	-7.9% ↓
2Q GDP年率 前期比 確報	-28.1% ↓
2Q GDPデフレーター 前年比 確報	+1.3% ↓
7月 コア機械受注 前月比	+6.3% ↑
7月 コア機械受注 前年比	-16.2% ↑
8月 都心オフィス空室率	3.07% ↑
8月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.83% ↓
8月 倒産件数 前年比	-1.62% -

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、  
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。  
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外決算>

9月14日(月)

レナー

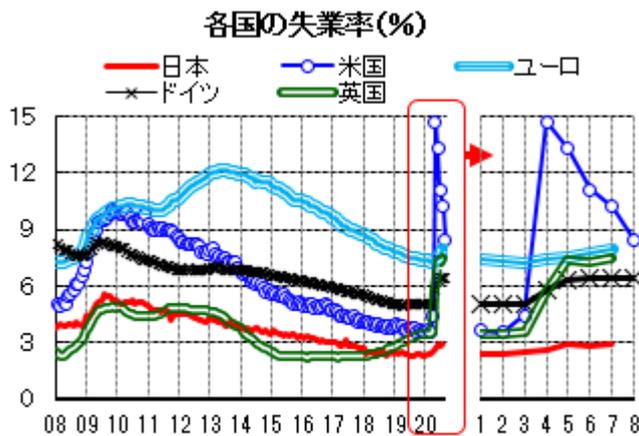
9月15日(火)

アドビ、フェデックス

9月22日(火)

ナイキ

【参考】直近で発表された海外の主な経済指標



米国8月8.4%、ユーロ7月7.9% 英国7月7.5%、  
ドイツ8月6.4%、日本7月2.9%

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

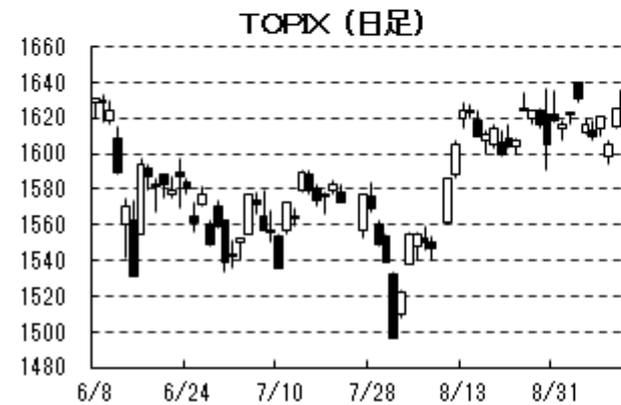
	前回より
米 8月 非農業部門雇用者数増	+137.1万人 ↓
米 8月 失業率	8.4% ↓
米 8月 PPI 前月比	+0.3% ↓
米 8月 PPI 前年比	-0.2% ↑
米 8月 PPIコア 前月比	+0.4% ↓
米 8月 PPIコア 前年比	-0.2% ↑
欧 2Q GDP 前期比 確報	-11.8% ↑
欧 2Q GDP 前年比 確報	-14.7% ↑
独 7月 鉱工業生産 前月比	+1.2% ↓
独 7月 鉱工業生産 前年比	-10.0% ↑
中 8月 貿易収支	589.3億\$ ↓
中 8月 輸出 前年比	+9.5% ↑
中 8月 輸入 前年比	-2.1% ↓
中 8月 PPI 前年比	-2.0% ↑
中 8月 CPI 前年比	+2.4% ↓
中 8月 外貨準備高	3.164兆\$ ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、  
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。  
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

9/11 15:19 現在



**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### 【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2020年9月11日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
編集発行責任者 大谷 正之  
商号等 株式会社証券ジャパン  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号  
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年9月11日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 『金融商品取引法』に係る重要事項について

### ■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

### ■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

### ■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

### ■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加 入 協 会	日本証券業協会
当社が契約する特 定第一種金融商品	特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
取引業務に係る指 定紛争解決機関	

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。